

土庄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	16,791	6,375,517	411,316	1,602,077	25.1	24.4

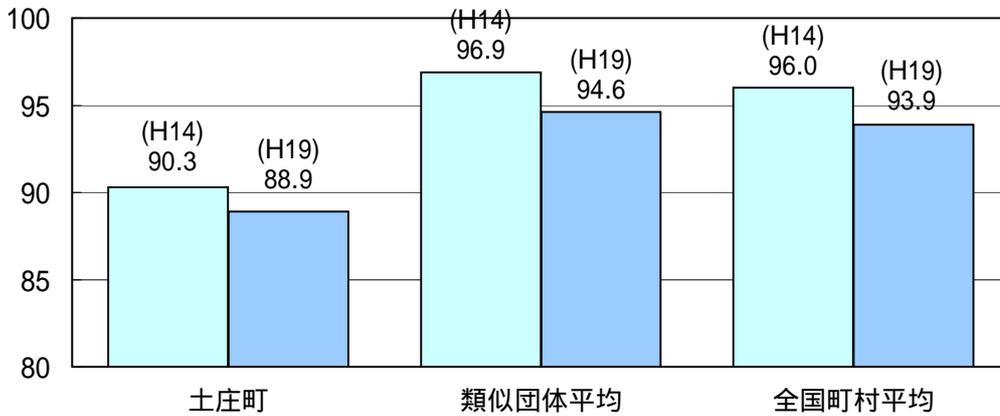
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	182	735,532	73,335	298,937	1,107,804	6,087	6,051

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
土庄町	45.8 歳	334,600 円	371,389 円	358,598 円
香川県	43.4 歳	347,925 円	398,101 円	368,190 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.4 歳	332,319 円	387,240 円	363,242 円

技能労務職

区 分	土庄町					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する 類似職種	平均年齢	平均給料月額
土庄町	53.0歳	39人	294,600円	318,100円	303,803円			
うち清掃職員	53.6歳	13人	310,400円	350,208円	315,946円	廃棄物処理従業員	43.4歳	299,800円
うち用務員	55.9歳	7人	276,400円	281,629円	281,629円	用務員	53.9歳	227,200円
香川県	47.5歳	349人	347,239円	384,555円	365,611円			
国	48.8歳	5193人	287,094円		320,514円			
類似団体	47.3歳	15人	285,599円	310,912円	300,185円			

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
土庄町	49.6 歳	357,000 円	371,014 円
香川県	45.2 歳	394,152 円	436,562 円
類似団体	42.8 歳	323,566 円	347,190 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されている香川県民間賃金のデータを使用している。
 技能職と民間との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等においては完全に一致するものではない。
 4 「平均年齢」は、10進法で表示している。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		土庄町	香川県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	168,498 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	137,016 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	141,768 円	-
	中学卒	125,700 円	126,423 円	-
教育職	大学卒	170,200 円	188,595 円	-
	高校卒	138,400 円	145,530 円	-

- (注) 1 香川県は、給料の減額措置をとっている。
 2 国の一般行政職初任給は、種採用者のものである。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	291,433 円	342,000 円
	高校卒	- 円	240,500 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	212,200 円	242,100 円
教育職	短大卒	- 円	262,500 円	300,400 円

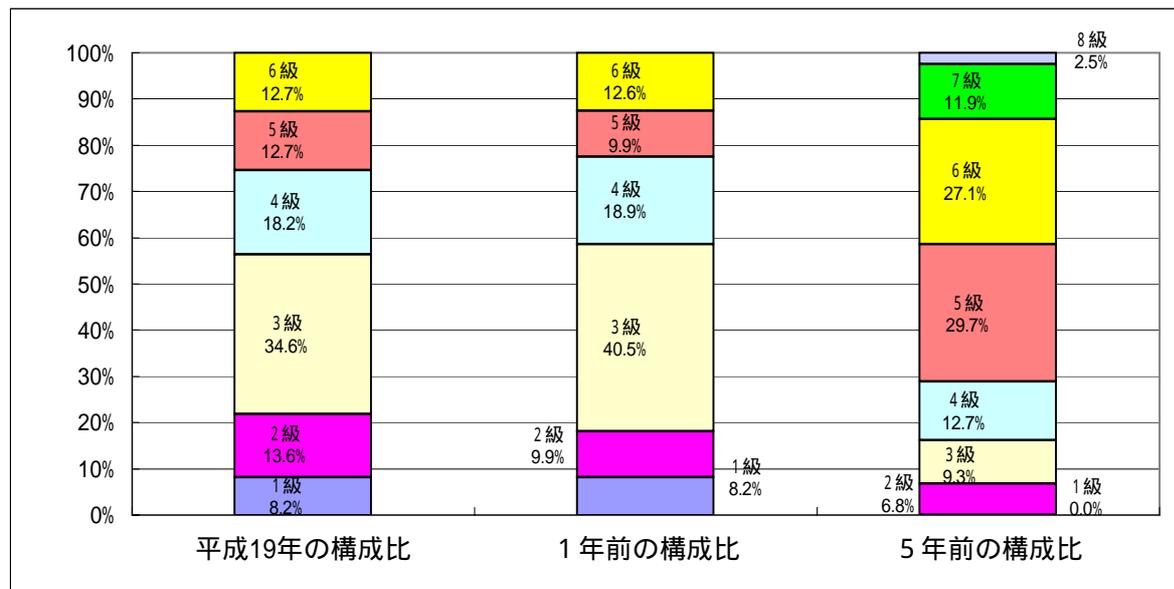
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1 級	主事・技師	9	8.2%
2 級	主任主事・主任技師	15	13.6%
3 級	主任主事・主任技師・係長	38	34.6%
4 級	副主幹・課長補佐	20	18.2%
5 級	主幹	14	12.7%
6 級	課長	14	12.7%

(注) 1 土庄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数	A 182人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	B 2人
	比 率	B/A 1.10%
17年度	職 員 数	A 195人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	B 2人
	比 率	B/A 1.03%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土庄町	香川県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,576 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,874 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

土庄町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度普通会計決算)	4,047 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度普通会計決算)	202,350 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度普通会計決算)	10.6 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
自動車運転特別手当	運転手	通学バス、福祉バスの運転業務	月額4,000円～9,000円
感染症防疫作業手当	保健師等	感染症の防疫作業	1件当たり1,000円
行旅病死入等収容作業従事手当	一般職員等	行旅病死入等の収容作業	1件当たり1,500円、2,000円
火葬業務従事手当	技能労務職員等	火葬業務	1件当たり5,000円
清掃業務従事手当	技能労務職員等	清掃業務	日額400円～1,250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度普通会計決算)	14,758 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度普通会計決算)	74 千円
支給実績(17年度普通会計決算)	26,942 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)	132 千円

(6) その他の手当(18年度普通会計決算)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員 1人当たり5,000円～13,000円	同		19,783 千円	247,288 円
住居手当	住宅新築5年以内 月額2,500円 借家、借間 月額27,000円以内	同		3,614 千円	200,778 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 距離に応じ2,100円～9,600円	異	距離区分を細分化	7,178 千円	62,417 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員 給料月額の5%～9%	同		18,267 千円	304,450 円
宿日直手当	宿日直勤務 一回につき4,200円	同		3,548 千円	62,246 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	759,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額	
	副 町 長	575,000 円	860,000 円 /	532,000 円
報酬	議 長	318,000 円	420,000 円 /	218,000 円
	副 議 長	271,000 円	370,000 円 /	174,000 円
	議 員	247,000 円	350,000 円 /	156,000 円
期末手当	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長	3.3 月分		
退職手当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.3 月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	759千円 × 在職月数 × 0.365	13,297,680円	任期ごと
	備 考	575千円 × 在職月数 × 0.220	6,072,000円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

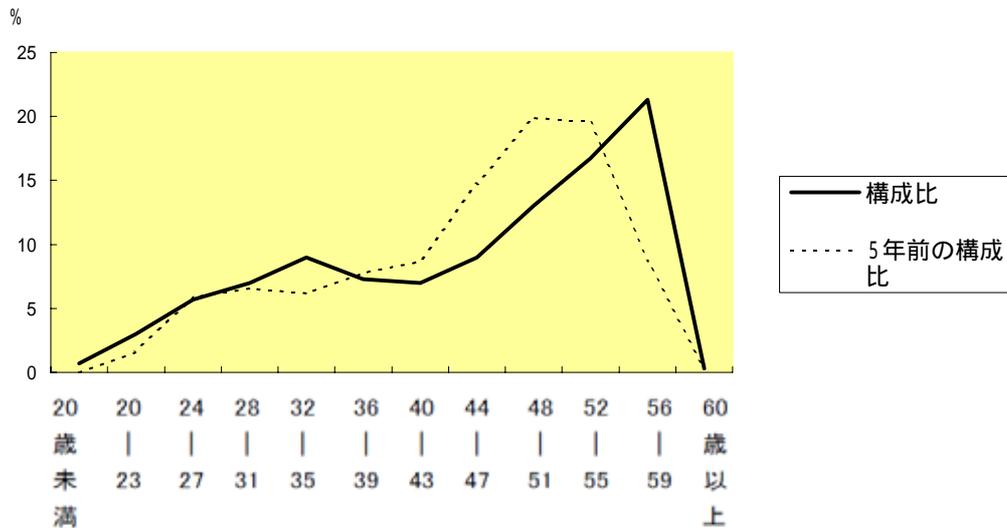
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	少子化人口減少対策部門の新設
		総務	28	26	2	
		税務	12	12	0	
		農林水産	17	18	1	
		商工	4	4	0	
土木		9	10	1		
福祉	54	66	12	欠員不補充		
	小計	127	139	12	所属部門の変更及び欠員不補充	
	教育部門	50	51	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.79 人)	
	小計	177	190	13	欠員不補充	
					<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.54 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.83 人)	
公営企業部等	病院	100	96	4	医療サービスの充実	
	水道	8	9	1	欠員不補充	
	その他	15	8	7	所属部門の変更	
	小計	123	113	10		
合計		300	303	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.87 人	
		[356]	[356]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	9人	17人	21人	27人	22人	21人	27人	39人	50人	64人	1人	300人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
306 人	286 人	20 人	6.5 %

(参考)土庄町行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	一般行政職の職員の11名削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	141	139	127		125
	増減		2	12	14	16
教 育	職員数	53	51	50		49
	増減		2	1	3	4
公 営 企 業 等 会 計	職員数	112	113	123		112
	増減		1	10	11	0
計	職員数	306	303	300		286
	増減		3	3	6(30.0%)	20

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	371,407	67,428	49,882	13.4	12.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	8	31,976	4,875	13,031	49,882	6,235

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
6,895 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
土 庄 町	43.0 歳	343,900 円	520,129 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

- (注) 1 「平均年齢」は、10進法で表示している。
 2 「基本給」は、給料と扶養手当の合計。
 3 「平均月収額」には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土庄町		団体平均等	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,629 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.45 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%			

イ 退職手当(19年4月1日現在)

土庄町		団体平均等	
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	280 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	35 千円
支給実績(17年度決算)	615 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	77 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1人当たり5,000円～13,000円	同		1,354 千円	338,375 円
住居手当	住宅新築5年以内 月額2,500円 借家、借間 月額27,000円以内	同		15 千円	15,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 距離に応じ2,100円～9,600円	同		467 千円	66,714 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員 給料月額5%～9%	同		1,012 千円	337,333 円
宿日直手当	日直勤務 一回につき4,200円 自宅待機 一回につき2,800円	異	自宅待機は 独自制度	1,608 千円	201,000 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
8 人	8 人	0 人	0 %

(参考) 土庄町行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	8名体制を維持する

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照